

就労支援サービスの支援力向上のための研修

一般社団法人 サステイナブル・サポート

〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町2丁目7番地アーバンフロントビル3階

助成事業の概要

精神障害者・発達障害者の就労支援に従事する事業所の職員が、支援技術向上、業務関連知識向上、周辺領域知識向上を目標、支援に活かすことを目的として、月一回（年12回）開催した。

2019年4月：傾聴トレーニング

（シニアキャリアカウンセラー 中川久枝氏）

5月：労働基準法

（伏屋社会保険労務士事務所 吉井元子氏）

6月：DV被害者に対する相談の進め方

（(有)ハートプランニング中部取締役 廣瀬直美氏）

7月：傾聴トレーニング

（シニアキャリアカウンセラー 中川久枝氏）

8月：障害理解・困難事例検討会

（いかわクリニック院長 井川典克氏）

9月：応募書類添削の基礎と応用

（キャリアコンサルタント 三ツ口和美氏）

10月：傾聴トレーニング

（シニアキャリアカウンセラー 中川久枝氏）

12月：発達障害学生支援

（聖徳大学 安田和夫氏）

2020年1月：【地域住民向け研修】精神障害者の就労支援

（JSN代表 金塚崇氏）

2月：傾聴トレーニング

（シニアキャリアカウンセラー 中川久枝氏）

2月：個別支援計画・支援の基本姿勢

（相談支援事業所あめあがり代表 太田隆康氏）

3月：「ひきこもり問題」の射程

（岐阜大学 南出吉祥氏）

事業の成果

研修の目的としては、上述した通り、精神障害者・発達障害者の就労支援を行うための支援技術向上、業務関連知識向上、周辺領域知識向上とした。

当法人は設立して5年目となるが、職員は福祉分野出身と一般企業出身の二極である。「一般就労を目指す障害者」を支援するにあたり、どちらの知識・技術も必要であるが、職員の知識の偏りが課題であった。

年間を通して様々な分野の研修を行い、毎回職員全員が参加した。福祉分野出身の職員は「就労」の知識を、一般企業出身の職員は「福祉・疾病」の知識を深めることができた。また、双方が知識・技術をバランスよく得たことにより、全職員の支援スタンスが揃うようになり、利用者に対してより一体的な支援を行う大きなきっかけとなった。

また、精神障害のほとんどは後天的なものであり、その背景には様々な社会課題が存在する。一括りに「精神障害」として見るのではなく、そのバックグラウンドに関する知識（ドメスティック・バイオレンスやひきこもり等）を得ることにより、より利用者寄り添った支援が提供できるようになったと感じている。

特に、1月に開催した「地域住民向け研修」では、他の支援機関や地域住民にも開けた研修とした。支援者に対しては、自分の所属する施設、団体の支援に捉われるのではなく、支援の幅を広げる一助となった。また、地域住民に関しては、

(主に当事者の家族が参加した)福祉サービスである就労移行支援事業所でどのような支援が行われているのか、障害者の一般就労で社会にどのような良い影響があるか等を知ってもらえる機会となった。

当団体が運営している就労移行支援事業所ノックス岐阜では、2016年秋に開所以降、毎年10名を超える就職者を輩出しているが、(利用定員20名中)昨年度は例年より高い割合で就職者が出ており、2019年度中、16名の就職者が出、過去最高実績となった。もちろん、これが100%研修の成果といえるエビデンスはないが、職員に、支援に、地域に良い影響を与えていることは間違いない。

成果の広報・公表

職員向け研修を行っていることや、内容、効果等を、法人代表理事のSNS (Facebook) で随時公開した。これだけでも、毎回約400人に活動を公表する機となった。また、講師の先生方もSNSに掲載いただいた機会もあった。

また、「地域住民向け研修」では、団体の会報誌(毎月発行)に案内を同封し、地域の幅広い支援機関、当事者、当事者家族等に郵送にて届けた。

(約250部)また、これと併行して、当団体の公式ホームページやSNS (Facebook、Twitter)、報道各社へのプレスリリース送付などを行い、公表・告知した。

今後としては、年間の研修を通じた報告集を作成、印刷し、当団体の各事業部署に設置するとともに、地域の支援団体に配布する予定である。また、電子ファイル (PDF) 化も行い、電子での配布も行える態勢とすることとする。

今後の展開

当団体では、精神障害者・発達障害者を対象に就職支援を行っているが、他者からはわかりにくい障害のため、まだまだ誤解や偏見もあり、就労および定着には、周囲の理解を促進する支援者の技量が求められている。

研修を開催できたことで支援の質が向上しているが、知るべき分野はまだ多い。また、奇しくも2020年4月現在、社会情勢は大きく変化している。変化する社会に対応し、支援をアップデートしていくためには、職員研修を「継続」することが重要と感じる。

特に、当団体では、幅広いニーズに対応するため、2019年度、新たに就労継続支援B型事業所を開所した。幅広いニーズに対応するということは、幅広い知識・技術を要するということだ。

継続して職員研修を行うことで、支援技術、業務関連知識が向上することにより、より複雑な問題に対しても対応が可能となり、就職者数の増加が見込まれる。また、より多くの生きづらさを抱えた人に対し支援が可能となる。

また、支援の幅を広げるためには、相応の人員が必要だ。新規職員が入職した際のOJTにも積極的に活用していきたい。